

# 特例子会社で障害者が従事する業務の状況

## —過去5年間の業務の増減に着目した報告

○大石 甲（障害者職業総合センター 上席研究員）

秋場 美紀子・中山 奈緒子・永登 大和・堂井 康宏（障害者職業総合センター）

### 1 背景と目的

AI等の新技術の進展が、働き方や雇用に大きな影響を与えることが想定されており、障害者の職域においても影響があることが予想される。そこで、障害者職業総合センターでは、2021年～2023年度に「AI等の技術進展に伴う障害者の職域変化等に関する調査研究」を実施している。

本発表では、上記研究で実施したアンケート調査から、特例子会社における障害者の従事する業務を中心に報告する。

### 2 方法

#### (1) 対象

2021年障害者雇用状況報告において障害者を1人以上雇用している企業から抽出した14,438社及び特例子会社562社、あわせて15,000社を対象とし、各社において障害者雇用を総括している担当者に回答を求めた（本発表ではこれ以降は企業調査14,438社については割愛する）。

#### (2) 実施機関と実施方法

2022年8月～9月に、当機構のアンケート調査用Webフォームを用いてアンケート調査を実施した。調査対象企業に対し、WebフォームのURL及び二次元コードを記載した調査依頼文書を郵送した。

#### (3) 調査内容

- ・企業の属性、障害者の雇用状況、従事している業務
- ・デジタル機器等の活用や業務の状況
- ・デジタル化に伴う障害者雇用への影響

### 3 結果

#### (1) 回収状況

特例子会社562社に依頼状を送付し、235社（有効回答率41.8%）から回答を得た。

#### (2) 障害者が従事している業務（選択式）

障害者が主に従事している業務について複数選択で回答を求めたところ、清掃62%、事務60%、郵便41%、印刷40%、製造32%などが多く選択された（図1）。

#### (3) 障害者が従事している業務（自由記述）

(2)に加えて、障害者が主に従事している業務、過去5年間に追加された業務、過去5年間になくなった又は大幅に減少した業務について、自由記述によりそれぞれ3つまで回答を求めた。得られた記述は内容を踏まえて合致する業務（(2)の選択肢）に分類し、その結果を図2にまとめた。

有効回答数（235社）を基準にすると、従事している業務（具体的記述あり232社）は事務55%、清掃50%、製造

27%が多かった。過去5年間に追加された業務（同171社）は事務33%、清掃21%、製造16%が多かった。過去5年間に減少した業務（同81社）は事務15%、印刷7%、製造7%が多かった。

#### (4) 群別の障害者が従事している業務

自由記述の設問のうち、過去5年間の追加業務及び減少業務の回答状況により、4つの企業類型に群分けした。追加業務・減少業務とも回答のあった「変化群」は75社（32%）、追加業務のみ回答のあった「追加群」は96社（41%）、どちらも回答のなかった「安定群」は58社（25%）、減少業務のみ回答のあった「減少群」は6社（3%）だった。以降は、該当数が

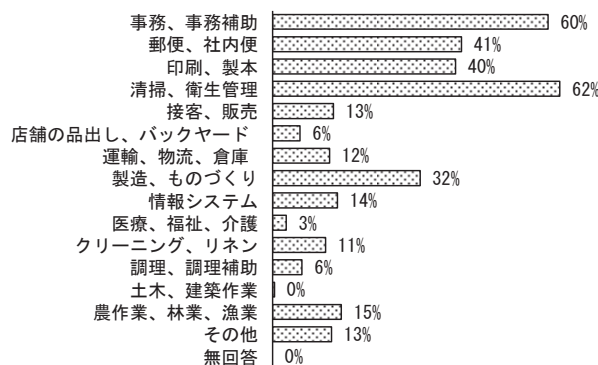


図1 障害者が従事している業務（複数選択）(n=235)

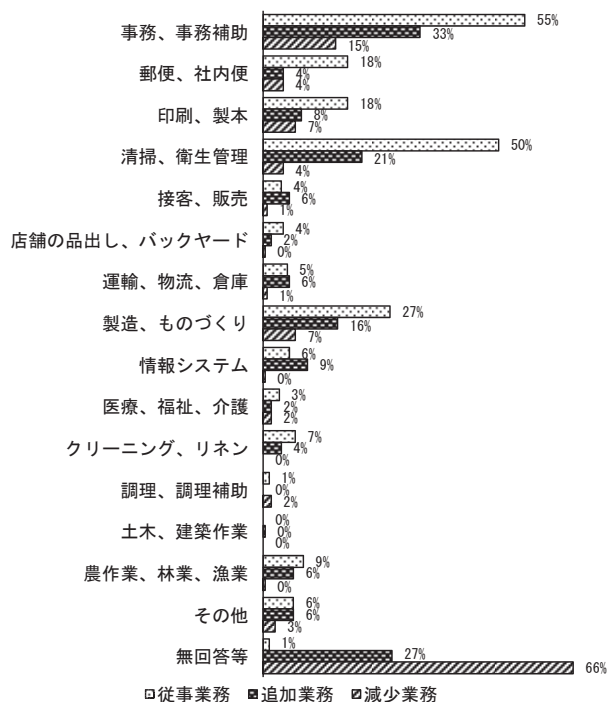


図2 障害者が従事している業務（自由記述）(n=235)

少なかった減少群を除いた3群の結果を見ていく。

従事している業務（図3）は、3群とも事務（変化群65%、追加群54%、安定群40%）、清掃（同52%、55%、38%）が多かった。それに続く業務は、変化群は郵便31%で、他2群は製造（追加群29%、安定群28%）だった。業務の種類（平均）は変化群は2.3、追加群は2.2、安定群は1.7だった。

### (5) 群別の障害者の雇用状況

障害者の雇用状況（図4）は、3群とも身体障害、知的障害、精神障害の雇用割合が多かった（6割～9割）。他の障害種類は、発達障害は変化群71%に対して追加群52%、安定群34%と違いがあり、高次脳機能障害、難病も同様に変化群の雇用が最も多く、安定群の雇用が最も少なかった。

雇用する障害者の障害の種類（平均）は、変化群は3.7、追加群は3.3、安定群は2.8だった。

### (6) 群別のデジタル化の業務への影響

デジタル化の業務への影響（図5）は、「大いにプラス」と「どちらかというプラス」を合わせたプラスの影響で見ると、これまでの影響は変化群60%、追加群57%に対して安定群は40%と低く、今後の影響は変化群56%、追加群60%に対して安定群は45%と低かった。「どちらともいえない」の回答は、これまでの影響は安定群26%が最も高く、今後の影響は変化群32%が最も高かった。「大いにマイナス」と「どちらかというマイナス」を合わせたマイナスの影響は、変化群（これまでの影響8%、今後の影響11%）が最も高かった。

## 4 考察

結果を踏まえると、変化群及び追加群では、多様な障害種類障害者を雇用し、多様な種類の業務に障害者が従事しており、安定群は、他群より無回答を含む可能性があり留意が必要だが、雇用する障害種類が比較的少なく、少数の種類業務に障害者が従事していた。デジタル化の影響については、多様な業務に従事する変化群及び追加群はデジタル化の影響をプラスに捉える企業が多く、デジタル化が業務の拡大に寄与する可能性がある。一方、過去5年間に業務の変化が少なかった安定群（追加・減少業務とも回答なし）は、デジタル化の影響をプラスと感じにくく、今後にもプラスのイメージをもちにくかったと考えられる。

なお、デジタル化の業務への影響をマイナスに捉える企業は全体的に少なかったが、3群のうち唯一、過去5年間に減少した業務があった変化群では、今後のデジタル化の影響で「どちらともいえない」とマイナスの影響を合わせた回答が最も多かったことを踏まえると、業務が減少した企業では、今後の影響については一概にプラスとは言いがたい認識をもってしていると考えられた。

各社とも雇用する障害者の特性にあわせて業務を選定・実施する中で、デジタル化は業務の拡大に加えて業務の減

少へも関連する可能性はあるものの、多くの企業はデジタル化への期待をもってしていることがうかがえる結果だった。

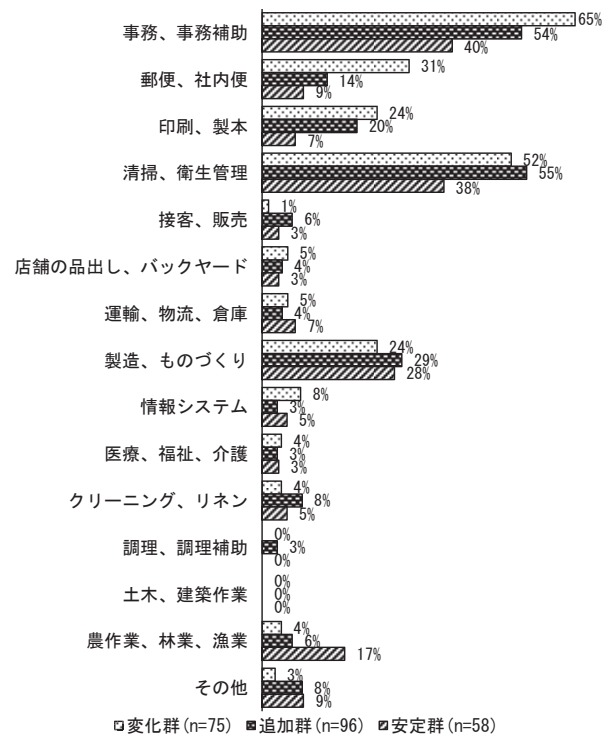


図3 業務の追加・減少状況の群別の障害者が従事している業務

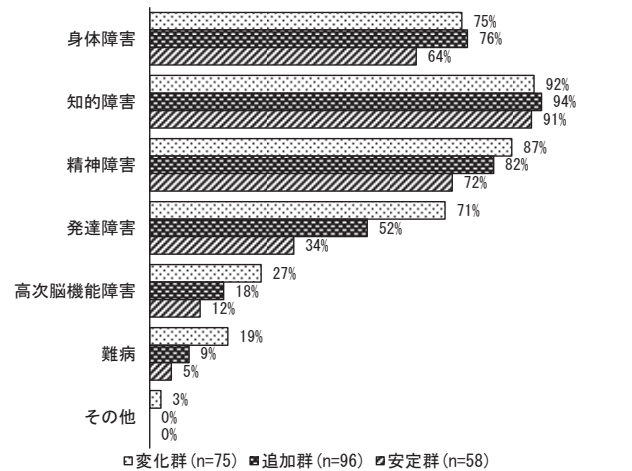
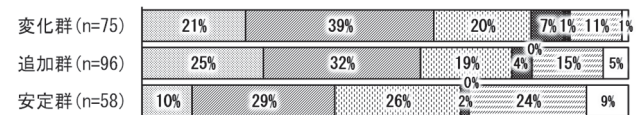
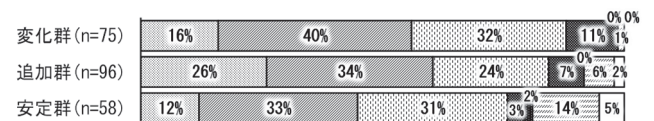


図4 業務の追加・減少状況の群別の障害者の雇用状況

### これまでのデジタル化の影響



### 今後のデジタル化の影響



- 大いにプラス
- どちらかというプラス
- どちらともいえない
- どちらかというマイナス
- 大いにマイナスの影響
- 特に影響なし
- 無回答

図5 デジタル化の業務への影響